

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第1期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社 P & P ホールディングス
【英訳名】	P & P Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 室 正 之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目36番10号
【電話番号】	03(3359)7580
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 池 田 利 之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目36番10号
【電話番号】	03(3359)7580
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 池 田 利 之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 1 期 第 3 四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	17,002,158
経常利益 (千円)	378,464
四半期純利益 (千円)	197,648
四半期包括利益 (千円)	196,110
純資産額 (千円)	3,245,787
総資産額 (千円)	5,726,035
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	18.39
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.30
自己資本比率 (%)	56.5

回次	第 1 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	7.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成24年10月 1 日付で単独株式移転により設立されたため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る記載はしておりません。
4. 当第 3 四半期連結累計期間の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった㈱ピーアンドピーの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により株式会社ピーアンドピーの完全親会社として設立され、さらに、平成24年12月28日に現物配当により、株式会社ピーアンドピー・インベックス、株式会社ジャパンプロスタッフ及び株式会社ピーアンドピー・キャリアの3社は当社の完全子会社となりました。その結果、当社グループは、当社並びに子会社4社で構成されることとなりました。

当該グループ内組織再編に伴い、当社グループにおける主な事業の区分方法を、従来の「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」の2区分から、「SP0サービス事業」、「BYSサービス事業」、「HRサービス事業」、「その他サービス事業」の4区分に変更しております。

(1) SP0サービス事業

SP0サービス事業は、主として当社のグループ会社である株式会社ピーアンドピー及び株式会社ジャパンプロスタッフが提供しております。

当社グループのSP0サービス事業は、「セールス・プロセス・アウトソーシングサービス」の略であり、メーカー及び流通業の企画立案から施策の実施、さらには情報のフィードバックまで流通のプロセス全てに関わり、販売促進をワンストップでトータルに支援する当社グループ独自のサービスであります。具体的なサービス内容は下記の通りであります。

人材育成

販売基礎研修、複数商材販売研修、販売OJT研修、レジトレーナー研修、プロ販売員育成研修、モチベーション研修等、販売戦略に合わせた人材の採用・育成を行います。

人的支援

販売員派遣、営業員派遣、生鮮技術者派遣、レジ請負（派遣）、販売現場請負、店舗運営等、販売に直結する人的サービスの提供を行います。

フィードバック

実績データ分析レポート、イベント・キャンペーンの結果分析レポート、PPRシステム によるリアルタイムの現場情報レポート等、販売現場で収集した顧客の生の声をフィードバックいたします。

企画立案

販売戦略立案、イベント・キャンペーン企画立案、商品戦略立案、売場作り提案等を行います。

マーケットリサーチ

小売店での覆面調査やCS調査、商圈調査など、消費者の動向調査や店頭調査等を行います。

マーケティング

販売コンサルティング、アンケート調査、導入支援、店頭マーケティング等、消費者の動向を反映させたマーケティング戦略策定の支援をいたします。

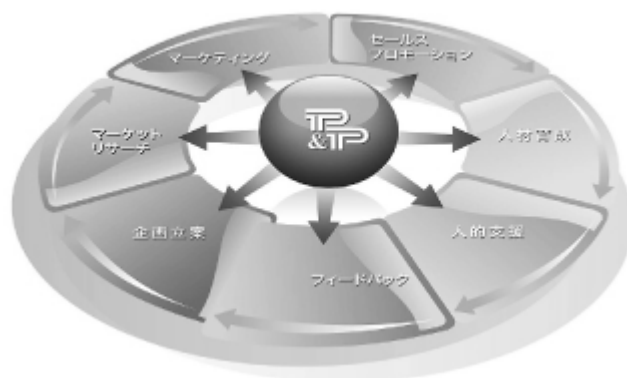
セールスプロモーション

イベント・キャンペーン運営、店舗の集客、デジタルサイネージ運営、Web集客、Webモバイル販促等、店頭だけでなく店舗やインターネットに至るまでの一連のプロセスを支援いたします。

また、上記 ～ のサービスを一括してクライアントから請け負うことで、販売支援の一連のプロセスをワンストップで提供することができ、SP0サービスに更なる付加価値を加えると考えております。

（注） PPRシステム（P&P Reporting System）とは、独自で開発したシステムであり、Web環境を用いて日本全国どこであってもリアルタイムに必要な情報を報告できるシステムとなっております。独自に開発しているため、お客様の要望に合わせたカスタマイズが可能なシステムです。

SP0サービス概念図

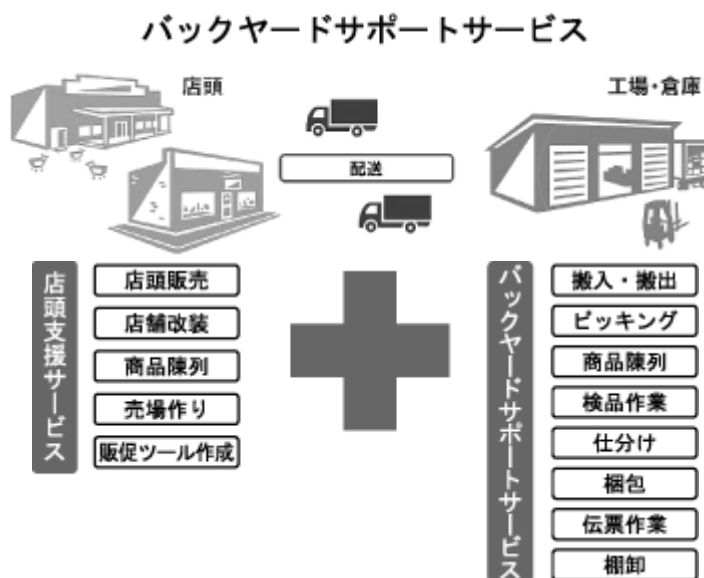


(2) BYSサービス事業

BYSサービス事業は、主として当社のグループ会社である株式会社ピーアンドピー、株式会社ジャパンプロスタッフ及び株式会社ピーアンドピー・キャリアが提供しております。

当社グループのBYSサービス事業は、「バックヤード・サポートサービス」の略であり、流通、小売、通信販売系クライアント等の工場・倉庫・店舗における棚卸、商品の梱包、搬入・搬出、仕分け等商品が店頭に並ぶまでの一連のバックヤード業務の支援を行っております。

BYSサービス概念図



(3) HRサービス事業

HRサービス事業は、主として当社のグループ会社である株式会社ピーアンドピー及び株式会社ピーアンドピー・キャリアが提供しております。

当社グループのHRサービス事業は、「ヒューマン・リソースサービス」の略であり、オフィスシーンでの人材サービスを提供いたします。事務、コールセンター、営業販売代行等、多様化するニーズに合わせ、即戦力となるスタッフの派遣やコールセンターのBP0の他、メーカー・流通業へミドルからエグゼクティブクラスの人材紹介を提供しております。

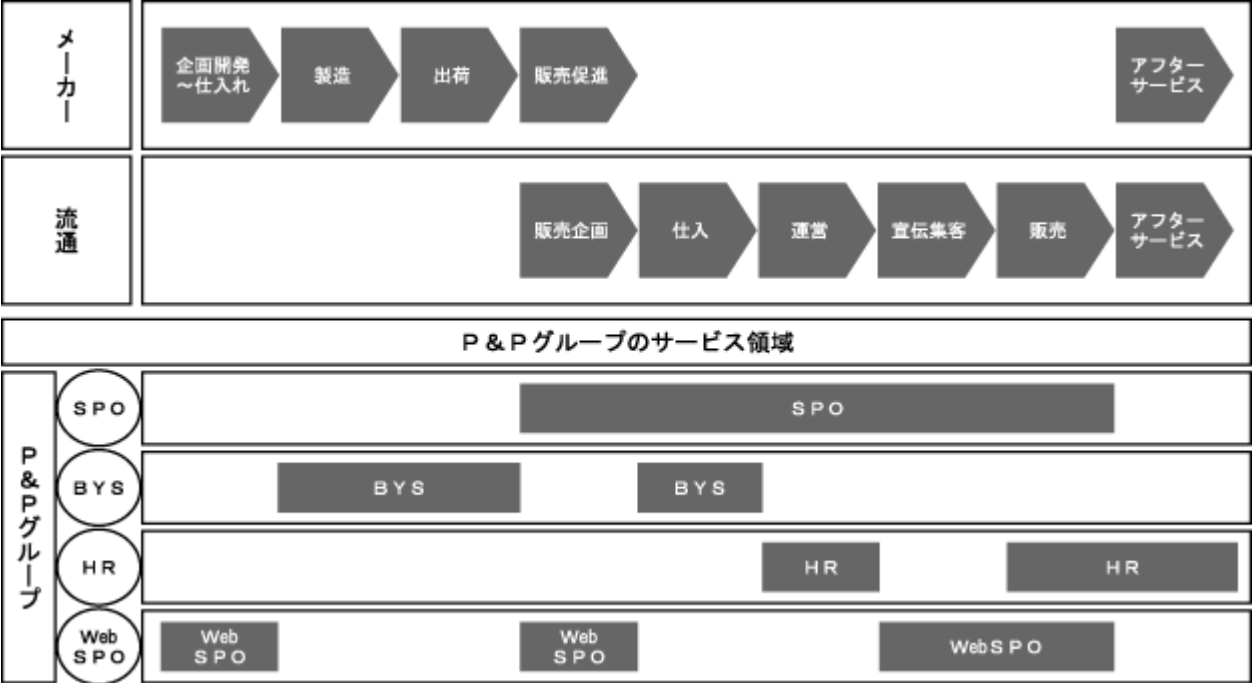
(4) その他サービス事業

その他サービス事業は、主として当社のグループ会社である株式会社ピーアンドピーが提供しております。当社グループのその他サービス事業は、「WebSP0」、「海外支援サービス」等があります。

WebSP0サービスは、Webを使った新しい販促プロモーションサイト「もにったー」や成果報酬型の求人サイト「おいしい仕事」等、時代に合わせたサービスを提供しております。

海外支援は、国内からの海外進出企業の支援及び海外から日本への進出企業の支援を提供しております。

当社グループのサービス範囲



第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 3 四半期連結累計期間において、新規設立に伴う有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社グループが行う SP0 サービス事業、BYS サービス事業、HR サービス事業及びその他サービス事業については、それぞれ既に株式市場に上場している会社を含めて競合会社が多数存在しております。また、比較的参入が容易なことから、競争がさらに激化する可能性があります。

当社においては、独自のシステムを用いた販売現場の情報分析によるマーケティング、商品コンセプトの提案から現場での販売促進、消費者の反応のフィードバックから販売状況等の分析までワンストップでサービスの提供を行う販売支援のワンストップソリューション企業としてのサービス展開、Web を組み合わせた販売促進、バックヤードにおける一連のプロセスの大型請負等によって付加価値を高め、競合会社との差別化を図ると共に、グループ丸となってコンプライアンス体制の構築、個人情報管理体制の強化に注力し競合に打ち勝つべく鋭意努力してまいり所存であります。競争激化に伴う低価格化等の動向によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成24年10月 1 日に単独株式移転により株式会社ピーアンドピーの完全親会社として設立され、当第 3 四半期連結会計期間より設立第 1 期として最初の四半期報告書となるため、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第 3 四半期連結累計期間（平成24年 4 月 1 日～平成24年12月31日）におけるわが国の経済状況は、一部地域や業種において復興需要等により緩やかながら景気回復の兆しが見られたものの、各国財政問題に起因した海外経済の減速や、消費税増税法案成立による将来の可処分所得の減少等、先行きの不透明感から来る消費マインドの冷え込み等により、本格的な景気回復は不透明な状況となっております。

このような中、当社のサービスに関わるマーケットの環境は以下の通りであります。

SP0 サービス¹領域

SP0 サービスにおける主要マーケットである移動体通信業界におきましては、番号ポータビリティによる新規契約が活性化したことにより、各携帯電話キャリア及び販売代理店の間では、ユーザー獲得に向けた競争が激化いたしました。

デジタル家電分野におきましては、家電量販店の統合が相次ぐ中、薄型テレビのデジタル放送移行時の一時的な需要拡大の反動による販売不振が継続する一方、LED照明機器等の節電関連商品やタブレットPC等の需要が高まってきております。

ストア業界におきましては、個人消費意欲鈍化傾向による低価格志向が加速し、商品価格の値下げが続いたことにより、厳しい経営環境が続いております。一方、コンビニエンスストアにおきましては中食需要に合せたPB商品を拡充させ、女性や高齢者など幅広い客層へ対応することにより好調に推移しております。

BYSサービス²領域

BYSサービスにおける主要マーケットの一つである流通業向けの棚卸サービス業界におきましては、棚卸サービスの主要顧客である流通業の競争激化により厳しい状態が続いているものの、コンビニエンスストアや専門店の新規出店が見込まれております。

また、同主要マーケットの一つである物流業界におきましては、ネットスーパー等の電子商取引市場の拡大に合わせ、物流拠点の新設の動きが引き続き続いております。

HRサービス³領域

HRサービス領域に関わる人材サービス業界におきましては、一部事務系派遣における顧客企業の人材ニーズには、依然として厳しい状況にある一方で事業者向けコールセンター派遣、先の衆議院選挙における調査案件などにおいて、外部人材サービスに関する引き合いが堅調に推移いたしました。

また、企業の求人意欲は改善傾向にあり、人材紹介案件につきましては、当社主要顧客先において安定して推移いたしました。

その他サービス⁴領域

その他サービスの柱であるWebSP0サービス⁵領域に関わるインターネット業界におきましては、スマートフォン、タブレット端末の普及拡大を背景にインターネットの利用が継続的に増加し、それに伴い市場規模も堅調に拡大しております。

このような状況下で当社は、当第3四半期連結累計期間における営業活動として、当社が独自に開発したPPRシステム（P&P Reporting system）⁶を活用したSP0サービス拡大を推進するべく、全国拠点網を活かした請負案件の獲得と推進、新規クライアントの獲得、キャンペーンの獲得等に注力してまいりました。また、通販市場の拡大に併せた営業活動の推進により、「BYSサービス」の業務が拡大し、物流拠点における梱包・ピッキング作業や、配送業務の一括請負等の、大型案件の獲得が順調に推移いたしました。HRサービスにおきましては、事業者向けコールセンター派遣や先の衆議院選挙における案件の獲得に注力してまいりました。WebSP0サービスにおいては、インターネット市場の拡大を背景に、当社のサンプリングサイトである「もにったー」の登録者数増加と新規顧客の開拓を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,002,158千円、営業利益は375,845千円、経常利益は378,464千円となりました。また、四半期純利益は197,648千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

SP0サービス事業

SP0サービス事業は、外資系メーカーによる受注は順調に推移いたしましたが、一部クライアントにおける人材の直接雇用化の影響により、売上高は10,606,933千円となりました。

BYSサービス事業

BYSサービス事業は、バックヤードにおける大型請負案件の受注が好調に推移し、売上高2,909,197千円となりました。

HRサービス事業

HRサービス事業は、事業者向けコールセンター人材派遣や、先の衆議院選挙における調査案件等は順調

に推移いたしました。事務系派遣の人材ニーズ減少により売上高3,463,739千円となりました。

その他サービス事業

その他サービス事業は、Webサンプリングサイト「もにったー」が順調に拡大し、売上高22,287千円となりました。

- (注) 1: SP0サービスとは、「セールス・プロセス・アウトソーシング・サービス」の略で、放送・通信キャリア、一般消費材メーカー及び各関連企業を中心に販売支援・営業支援に係る各種サービス業務を総称しております。
- 2: BYSサービスとは、「バックヤードサポートサービス」の略で、小売店舗・倉庫の商品棚卸代行業務や、販売プロセスのバックヤード作業を支援するサービス(商品の仕分け、梱包)などを総称しております。
- 3: HRサービスとは、「ヒューマンリソースサービス」の略でコールセンター向け人材派遣・請負、事務・IT人材派遣、人材紹介等を総称しております。
- 4: その他サービスとは、WebSP0サービス、海外支援サービスなどを総称しております。
- 5: WebSP0サービスとは、Webを使ったSP0サービスを総称しており、サンプリングサイトである「もにったー」や、成果報酬型求人サイトである「おいしい仕事」などを提供しております。
- 6: PPRシステム(P&P Reporting System)とは、独自で開発したシステムであり、Web環境を用い、日本全国どこであっても、リアルタイムに必要な情報を報告できるシステムとなっております。独自に開発しているため、汎用性があり、お客様の要望に合わせたカスタマイズが可能なシステムです。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,726,035千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,986,190千円、受取手形及び売掛金2,403,529千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、2,480,248千円となりました。その主な内訳は、買掛金1,325,088千円、未払金377,115千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、3,245,787千円となりました。その主な内訳は、資本金1,384,091千円、資本剰余金552,622千円、利益剰余金1,360,477千円であります。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,732,400
計	43,732,400

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株)(平成25年 2 月14 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,933,100	10,933,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。なお、 単元株式数は100株であ ります。
計	10,933,100	10,933,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、当社は、平成24年10月1日の単独株式移転に際して、株式会社ピーアンドピーの新株予約権を承継しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	10,933,100	10,933,100	1,384,091	1,384,091	552,622	552,622

(注)発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は会社設立によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,745,900	107,459	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,933,100	—	—
総株主の議決権	—	107,459	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、当社の設立日(平成24年10月1日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 式会社 P & P ホールディ ングス	東京都新宿区新宿三丁目 36番10号	187,200	—	187,200	1.7
計	—	187,200	—	187,200	1.7

(注) 平成24年12月28日に完全子会社である株式会社ピーアンドピーからの現物配当により、当該完全子会社が所有する親会社(当社)株式を取得し、自己株式としております。

2 【役員の状況】

有価証券届出書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ピーアンドピーの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,986,190
受取手形及び売掛金	2,403,529
商品	25,469
前払費用	64,467
繰延税金資産	25,883
未収還付法人税等	144,782
その他	66,134
貸倒引当金	2,769
流動資産合計	4,713,686
固定資産	
有形固定資産	144,350
無形固定資産	
のれん	86,344
その他	66,566
無形固定資産合計	152,910
投資その他の資産	696,546
固定資産合計	993,808
繰延資産	18,540
資産合計	5,726,035
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,325,088
未払金	377,115
未払費用	117,673
未払法人税等	61,934
未払消費税等	210,713
預り金	143,871
その他	5,238
流動負債合計	2,241,636
固定負債	
長期未払金	9,400
退職給付引当金	2,636
役員退職慰労引当金	226,575
固定負債合計	238,612
負債合計	2,480,248

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,384,091
資本剰余金	552,622
利益剰余金	1,360,477
自己株式	58,427
株主資本合計	3,238,764
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,451
その他の包括利益累計額合計	1,451
新株予約権	8,474
純資産合計	3,245,787
負債純資産合計	5,726,035

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	17,002,158
売上原価	13,935,467
売上総利益	3,066,691
販売費及び一般管理費	2,690,846
営業利益	375,845
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,152
その他	3,949
営業外収益合計	7,102
営業外費用	
支払利息	3,763
その他	719
営業外費用合計	4,483
経常利益	378,464
税金等調整前四半期純利益	378,464
法人税、住民税及び事業税	173,621
法人税等調整額	7,194
法人税等合計	180,815
少数株主損益調整前四半期純利益	197,648
四半期純利益	197,648

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	197,648
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	1,538
その他の包括利益合計	1,538
四半期包括利益	196,110
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	196,110

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

なお、当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により、株式会社ピーアンドピーの完全親会社として設立されております。さらに、平成24年12月28日に現物配当により、株式会社ピーアンドピー・インベックス、株式会社ジャパンプロスタッフ及び株式会社ピーアンドピー・キャリアの3社は当社の完全子会社となっておりますが、連結の範囲に実質的な変更はありません。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	16,662千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	62,225千円
のれんの償却額	61,938千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

設立日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	SP0サービス事業	BYSサービス事業	HRサービス事業	その他サービス事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	10,606,933	2,909,197	3,463,739	22,287	17,002,158	17,002,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,606,933	2,909,197	3,463,739	22,287	17,002,158	17,002,158
セグメント利益	287,059	86,860	130	1,794	375,845	375,845

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、グループ内組織再編に伴い、第3四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」の2区分から、「SP0サービス事業」、「BYSサービス事業」、「HRサービス事業」、「その他サービス事業」の4区分に変更しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称：株式会社ピーアンドピー

事業の内容：販売支援サービス等

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式会社 P & P ホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、SP0サービスを中心とする販売現場への人的支援サービスを主たる事業としておりますが、当社の今後の更なる発展のためには販売現場支援の周辺領域への積極的なサービス展開、サービス強化が急務となっております。

そこで、各事業会社の独立性を一層高め、機動的かつ戦略的に事業を推進すると同時に、グループ内の経営資源の適正な配分を行うことを目的に持株会社体制へと移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	18円39銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	197,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	197,648
普通株式の期中平均株式数(株)	10,745,900
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	18円30銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	51,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社 P & P ホールディングス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永 岡 喜 好 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P & P ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 P & P ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。